

令和 2 年度

座間市財務書類

 座 間 市

目 次

1	はじめに	1
2	地方公会計制度の概要	2
	(1) 官庁会計と企業会計	
	(2) 単式簿記と複式簿記	
	(3) 現金主義会計と発生主義会計	
	(4) 統一的な基準による財務書類	
3	対象となる会計の範囲及び作成基準日	4
	(1) 作成単位	
	(2) 対象となる会計	
	(3) 作成基準日	
4	財務書類4表の概要	6
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
5	財務書類4表の相互関係	10
6	座間市の財務書類4表の概要	11
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	

7 経年比較	15
8 座間市の財政指標	17
9 座間市の財務書類4表（一般会計等）	19

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

10 座間市の財務書類4表（全体会計）	23
---------------------	----

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

11 座間市の財務書類4表（連結会計）	27
---------------------	----

貸借対照表
 行政コスト計算書
 純資産変動計算書
 資金収支計算書

【注】

- (1) 計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計額、項目間の差額、割合等が一致しない場合があります
- (2) 数字を表す欄において、四捨五入した結果、表示単位未満に端数がある場合は「0」とし、端数がない場合は「—」と表記しています
- (3) 市民1人あたりの指標では、令和3年3月末の住民基本台帳人口（131,758人）により算出しています

1 はじめに

本市の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録し、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義会計により、毎年度、歳入歳出決算書を作成し、市議会での審議、認定等をいただきながら、市民の皆様にお知らせしてきております。

また、近年の地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の効率化・適正化を図り、財政の透明性を高めるため、歳入歳出決算書を補完するものとして、民間企業において用いられている発生主義会計により「財務書類」を作成し、歳入歳出決算書とは別の視点から、市民の皆様へ多様な決算情報をお知らせしてまいります。

財務書類の整備については、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、同年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により地方公会計改革が打ち出され、人口3万人以上の都市については、3年後の平成21年を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むよう方針が示されました。

本市では、平成17年度決算から旧総務省方式に基づく貸借対照表を作成していましたが、財務情報の正確な把握と開示のため、平成20年度決算から「総務省基準モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

平成28年度決算からは、総務省の要請により、平成27年1月に示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成しており、本書は、令和2年度財務書類作成の経過、内容の説明及び財務書類一式をまとめたものです。

2 地方公会計制度の概要

(1) 官庁会計と企業会計

市の会計（官庁会計）と民間企業の会計（企業会計）の主な違いは、次のとおりです。

項目	官庁会計	企業会計
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

(2) 単式簿記と複式簿記

簿記とは、「特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続き」であり、決算書等を作成するための方法です。簿記方式は、次のとおり「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

簿記方式	内容
単式簿記	決裁取引の記帳を現金の収入・支出として、一面的に行う簿記の手法（官庁会計）
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて、二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(3) 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、「経済主体が行う取引を認識（いつ記録するか）・測定（いくらで記録するか）した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいます。取引の認識基準の考え方は、次のとおり「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

認識基準	内容
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）で、現金収支という客観的な情報に基づくため、適正な出納管理が可能だが、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が困難
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）で、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）の把握が可能

(4) 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成 26 年 4 月 30 日公表）等のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 表又は 3 表（上記の 4 表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としています。概要は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 略称：B S (Balance Sheet)	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 略称：P L (Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 略称：N W (Net Worth statement)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 略称：C F (Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

3 対象となる会計の範囲及び作成基準日

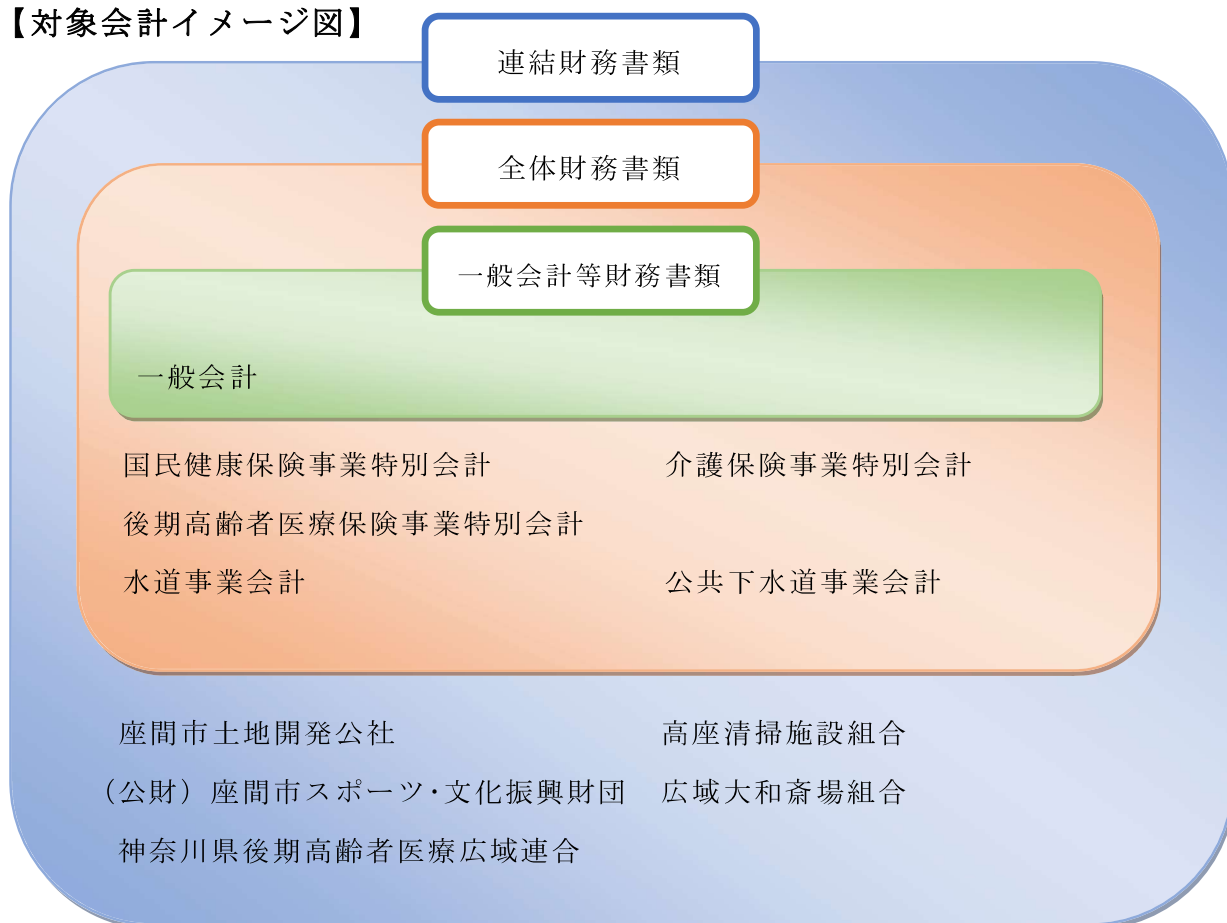
(1) 作成単位

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

(2) 対象となる会計

本市では、一般会計のほか、3つの特別会計、公営企業会計では水道事業会計、公共下水道事業会計、地方三公社、一部事務組合、広域連合及び公益財団法人といった関連団体の会計を対象に、財政状態や行政コストを明らかにすることを目的に、一般会計、特別会計及び公営企業会計などについては全体ベースの財務書類を作成し、さらに地方三公社などの関連団体を含めた連結ベースの財務書類を作成しています。

【対象会計イメージ図】



(3) 作成基準日

作成基準日は、会計年度末の令和3年3月31日とし、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

年度末(令和3年3月31日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているかを表している財務書類です。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、表の右側の「負債」は、主に市債の残高などで、将来世代の負担を表しています。「資産」から「負債」を差し引いたものが「純資産」で、過去から現在までの世代の負担を表しています。

資産、負債及び純資産は、総額によって表示することを原則とし、資産項目と負債または純資産の項目とを相殺することによって、その全部または一部を除くことはしていません。

貸借対照表		
資産		負債
土地、建物、現金など	固定資産	固定負債
	有形固定資産	地方債
庁舎、保育所、市営住宅、学校など	事業用資産	長期未払金
	インフラ資産	退職手当引当金
道路、公園など	物品	損失補償等引当金
	無形固定資産	その他
	ソフトウェア	流動負債
	その他	1年内償還予定地方債
	投資その他の資産	未払金
	投資及び出資金	未払費用
市税等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの	長期延滞債権	前受金
	長期貸付金	前受収益
	基金	賞与等引当金
	その他	預り金
	徴収不能引当金	その他
	流動資産	純資産
	現金預金	固定資産等形成分
市税等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの	未収金	余剰分(不足分)
	短期貸付金	
	棚卸資産	
	その他	
	徴収不能引当金	

地方債、退職手当引当金など、将来の世代が負担する債務

市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

資産と負債の差額で、過去から現在までの世代が負担してきた資産

(減価償却累計額控除後の)固定資産等の残高

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として、金銭の形態で保有されているもの

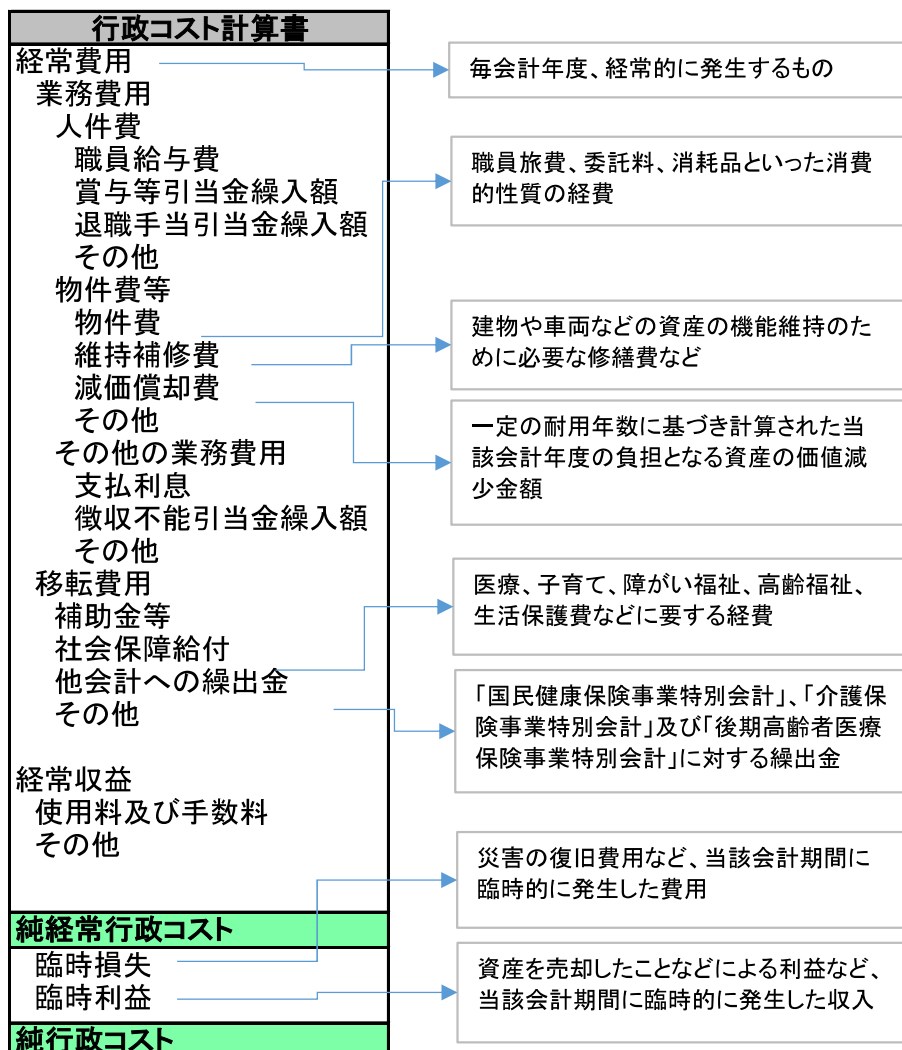
(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

会計期間中における地方自治体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要した費用とその行政活動に係る使用料、手数料などの収益を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示します。経常費用には、公共施設などの建設、改修、その他の整備を除く福祉、教育、産業振興、消防などの行政サービスに要した経費を計上しています。経常収益には、施設使用料などの行政サービスに対する使用料、手数料などを計上しています。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

費用及び収益は、総額によって表示することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによって、その全部または一部を除くことはしていません。

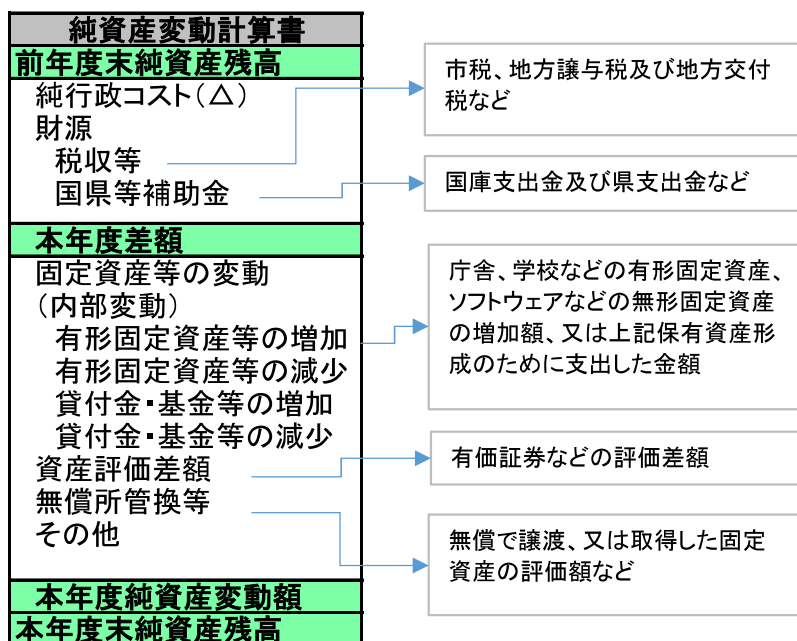


(3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにすることを目的としています。

貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような要因で増減しているかを表している財務書類です。住民の持分である純資産がいくら増減したかがわかります。

純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。「純行政コスト」に計上した計数は、「行政コスト計算書」の「純行政コスト」に計上した計数と同数になります。

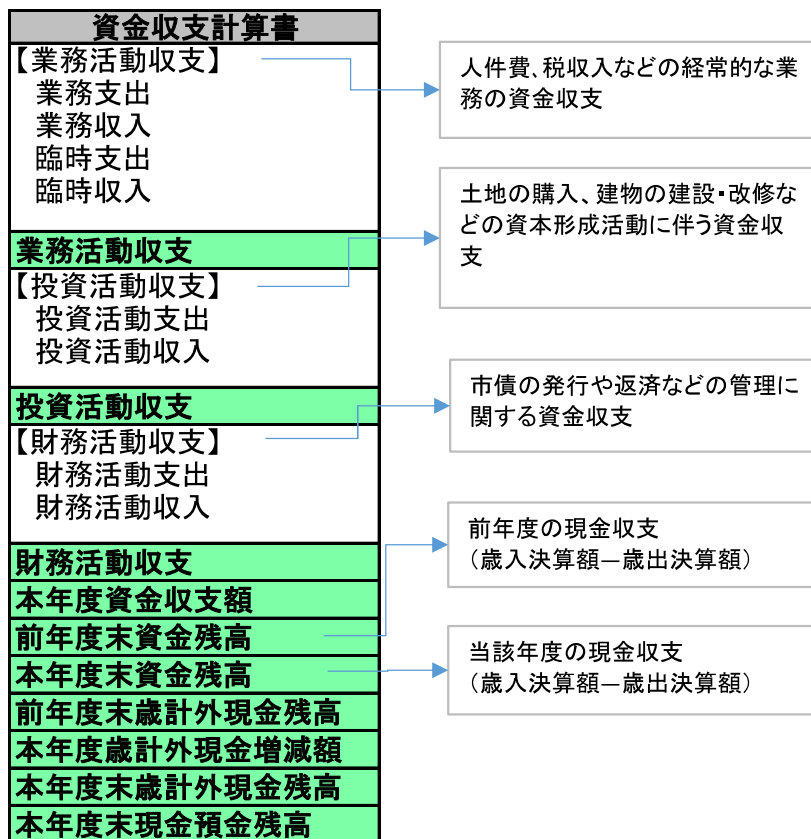


(4) 資金収支計算書(Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的とし、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分により表示します。1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表している財務書類です。

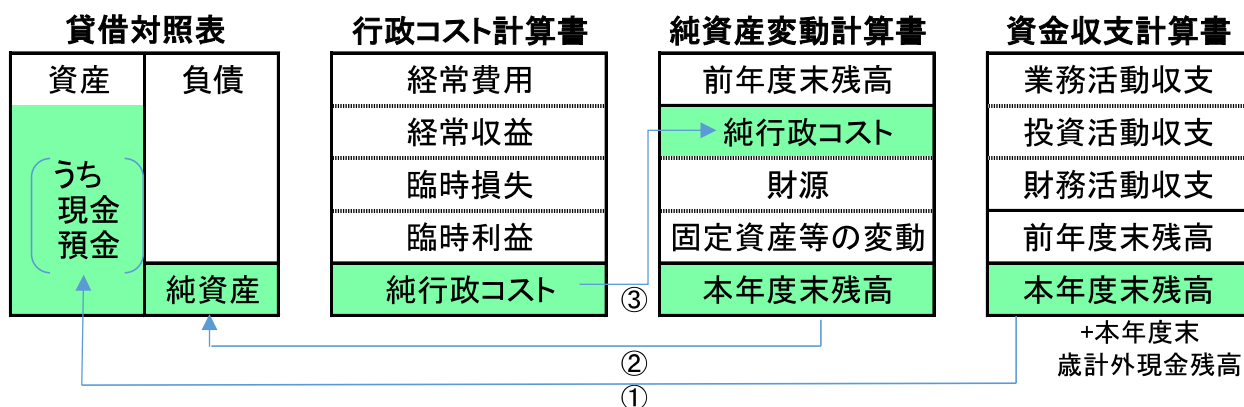
現金の動きに特化した表の構成となっているため、財務4表の中で官庁会計に最も近い表になっており、表中の「本年度末資金残高」は、歳入歳出決算書の対象となる会計の形式収支の合計と一致します。



5 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係は、次のとおりです。

年度末時点の情報を表す貸借対照表と、年度内の動きを表す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末残高」に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

6 座間市の財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：億円）

【資産の部】	一般会計等	全体会計	【負債の部】	一般会計等	全体会計
1. 固定資産	1,327	1,891	1. 固定負債	307	609
有形固定資産	1,306	1,827	地方債等	258	389
事業用資産	725	725	退職手当引当金	49	49
インフラ資産	574	1,080	その他	0	171
物品	6	22			
無形固定資産	0	18	2. 流動負債	32	53
投資その他の資産	21	46	1年内償還予定地方債	26	42
			賞与等引当金	5	5
			その他	1	6
2. 流動資産	45	74	負債合計	339	662
現金預金	20	42			
基金	22	22	純資産	1,034	1,304
その他	3	10			
資産合計	1,372	1,965	負債・純資産合計	1,372	1,965

○ 令和2年度末までに座間市が形成した将来世代に引き継ぐ資産の総額は、全体会計で1,965億円です。そのうち、過去から現在までの世代が負担してきた純資産は1,304億円になり、将来世代が負担していくことになる負債は、662億円です。

○ 資産のうち、有形固定資産は1,827億円で、全体の93%と大部分を占めています。そのうち、市立小中学校、市営住宅などの事業用資産が725億円で、インフラ資産が1,080億円です。

最も大きな割合を占めるインフラ資産は、全体の55%を占めています。本市がこれまで形成してきた資産の多くは、道路・橋りょう・公園・水道設備などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産であることがわかります。

○ 負債のうち市債残高は全体の65%、431億円になりました。一般会計等の市債残高のうち、臨時財政対策債が全体の約67%を占めています。

○ それぞれの項目を市民1人あたりに換算すると、資産が149万円、負債が50万円、純資産が99万円です。

(2) 行政コスト計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
1. 経常費用	537	764
業務費用	207	255
人件費	81	88
物件費等	120	156
その他の業務費用	6	11
移転費用	329	509
補助金等	168	379
社会保障給付	129	129
その他	32	1
2. 経常収益	9	44
使用料及び手数料	4	35
その他	5	9
純経常行政コスト	528	720
1. 臨時損失	0	1
2. 臨時利益	0	0
純行政コスト	528	720

○ 業務費用のうち、主なものは、職員給与などの人件費、公共施設の減価償却費などになります。移転費用のうち、主なものは、市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費になります。

○ 経常費用から、公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料などの経常収益を差し引いた金額が、純経常行政コストです。純経常行政コストに、臨時損失、臨時利益を含めた金額が、純行政コストになります。

○ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、経常費用は、市民全体に対する行政サービスに要した費用を計上するのに対し、経常収益は、市税や国・県からの補助金などは計上せず、施設使用料等の行政サービスに対する使用料、手数料のみを計上しているため、純行政コストはプラスの表記となります。

○ 使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補うこととなります。

○ 全体会計の純行政コストを市民1人あたりに換算すると、55万円です。

(3) 純資産変動計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
前年度末残高	1,042	1,306
1. 純行政コスト	▲ 528	▲ 720
2. 財源	518	719
税収	253	342
国県等補助金	265	377
本年度差額	▲ 10	▲ 2
1. 固定資産等の変動	-	-
2. その他	2	▲ 1
本年度純資産変動額	▲ 8	▲ 3
本年度末純資産残高	1,034	1,304

○ 行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国県等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、全体会計で2億円の資金不足となりました。

○ 差額である2億円の資金不足は、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で補えなかったことを表しており、差額分の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。

(4) 資金収支計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体会計
1. 業務活動収支	15	37
業務支出	507	713
業務収入	523	751
2. 投資活動収支	▲ 13	▲ 22
投資活動支出	42	51
投資活動収入	28	30
3. 財務活動収支	▲ 1	▲ 14
財務的支出	23	40
財務的収入	22	25
本年度資金収支額	1	1
前年度末資金残高	18	39
本年度末現金預金残高	20	42

○ 令和2年度の全体会計の本年度資金収支額は、1億円の増加となりました。その結果、本年度末現金預金残高は42億円になりました。

○ 業務活動収支は、日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、「投資活動」及び「財務活動」以外の取引による現金収支を表しています。

本年度は、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出713億円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が751億円あり、37億円の資金余剰となりました。

○ 投資活動収支は、固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支を表しています。

本年度は、公共施設の改修等による資産形成のための支出51億円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が30億円あり、22億円の収支不足となりました。

○ 財務活動収支は、市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支を表しています。

本年度は、地方債の償還支出40億円に対して、地方債の借入れによる収入が25億円あり、14億円の資金不足になりました。これは、市が新たに借り入れた額が返済した額より少ないことを意味しています。後年度負担の関係では将来の世代の負担が減少したことを示しています。

7 経年比較

(1) 貸借対照表 【一般会計等】

(単位：億円)

【資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減額	【負債の部】	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 固定資産	1,327	1,347	▲ 20	1. 固定負債	307	315	▲ 8
有形固定資産	1,306	1,326	▲ 20	地方債等	258	262	▲ 4
事業用資産	725	738	▲ 13	退職手当引当金	49	52	▲ 3
インフラ資産	574	583	▲ 9	その他	0	0	0
物品	6	4	2				
無形固定資産	0	0	0	2. 流動負債	32	29	3
投資その他の資産	21	21	0	1年内償還予定地方債	26	23	3
				賞与等引当金	5	5	0
				その他	1	1	0
2. 流動資産	45	37	8	負債合計	339	343	▲ 4
現金預金	20	19	1	純資産	1,034	1,042	▲ 8
基金	22	16	6				
その他	3	2	1	資産合計	1,372	1,385	▲ 13
				負債・純資産合計	1,372	1,385	▲ 13

【全体会計】

(単位：億円)

【資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減額	【負債の部】	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 固定資産	1,891	1,913	▲ 22	1. 固定負債	609	624	▲ 15
有形固定資産	1,827	1,849	▲ 22	地方債等	389	405	▲ 16
事業用資産	725	738	▲ 13	退職手当引当金	49	52	▲ 3
インフラ資産	1,080	1,093	▲ 13	その他	171	166	5
物品	22	18	4				
無形固定資産	18	18	0	2. 流動負債	53	50	3
投資その他の資産	46	46	0	1年内償還予定地方債	42	39	3
				賞与等引当金	5	5	0
				その他	6	6	0
2. 流動資産	74	67	7	負債合計	662	674	▲ 12
現金預金	42	40	2	純資産	1,304	1,306	▲ 2
基金	22	16	6				
その他	10	11	▲ 1	資産合計	1,965	1,980	▲ 15
				負債・純資産合計	1,965	1,980	▲ 15

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 経常費用	537	386	151	764	618	146
業務費用	207	195	12	255	245	10
人件費	81	73	8	88	78	10
物件費等	120	114	6	156	152	4
その他の業務費用	6	8	▲ 2	11	15	▲ 4
移転費用	329	191	138	509	373	136
補助金等	168	37	131	379	251	128
社会保障給付	129	122	7	129	122	7
その他	32	32	0	1	0	1
2. 経常収益	9	10	▲ 1	44	43	1
使用料及び手数料	4	4	0	35	37	▲ 2
その他	5	6	▲ 1	9	6	3
純経常行政コスト	528	377	151	720	575	145
1. 臨時損失	0	0	0	1	0	1
2. 臨時利益	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	528	377	151	720	575	145

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額
前年度末純資産残高	1,042	1,059	▲ 17	1,306	1,318	▲ 12
1. 純行政コスト	▲ 528	▲ 377	▲ 151	▲ 720	▲ 575	▲ 145
2. 財源	518	359	159	719	562	157
税収等	253	251	2	342	338	4
国県等補助金	265	109	156	377	224	153
本年度差額	▲ 10	▲ 17	7	▲ 2	▲ 13	11
1. 固定資産等の変動	-	-	0	-	-	0
2. その他	2	0	2	▲ 1	0	▲ 1
本年度純資産変動額	▲ 8	▲ 17	9	▲ 3	▲ 12	9
本年度末純資産残高	1,034	1,042	▲ 8	1,304	1,306	▲ 2

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

	一般会計等			全体会計		
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 業務活動収支	15	8	7	37	28	9
業務支出	507	359	148	713	568	145
業務収入	523	367	156	751	596	155
2. 投資活動収支	▲ 13	▲ 3	▲ 10	▲ 22	▲ 14	▲ 8
投資活動支出	42	28	14	51	41	10
投資活動収入	28	24	4	30	27	3
3. 財務活動収支	▲ 1	▲ 1	0	▲ 14	▲ 12	▲ 2
財務的支出	23	22	1	40	39	1
財務的収入	22	21	1	25	27	▲ 2
本年度資金収支額	1	4	▲ 3	1	2	▲ 1
前年度末資金残高	18	14	4	39	37	2
本年度末現金預金残高	20	19	1	42	40	2

※ 表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

8 座間市の財政指標

指標名	年度	一般会計等	全体会計
(1) 純資産比率 資産に占める返済義務のない純資産(過去から現在までの世代が負担してきた資産)の割合を示す比率で、世代間の負担の公平性をはかる指標の1つです。 この指標が高いほど、財政状況が健全であるといえます。 【BS】純資産合計 / 【BS】資産合計	R2	75.3%	66.3%
	R1	75.2%	66.0%
(2) 社会資本形成の世代間比率 これまで整備してきた建物や道路などの社会資本が、過去から現在までの世代の負担によってどれくらい形成されたかを示しています。 この指標が低いほど、過去から現在までの世代が社会資本形成を負担してきたことになり、将来世代への負担が少なくなるといえます。 【BS】地方債+【BS】1年内償還予定地方債 / 【BS】有形固定資産+【BS】無形固定資産	R2	21.8%	23.3%
	R1	21.5%	23.8%
(3) 負債比率 純資産に対する負債の割合を示す比率です。 資産形成における財源の内訳における負債の割合を示し、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。 【BS】負債 / 【BS】純資産	R2	32.8%	50.7%
	R1	33.0%	51.6%

指標名	年度	一般会計等	全体会計
<p>(4) 受益者負担割合</p> <p>行政サービスに対する受益者負担の割合を示します。</p> <p>受益者負担の割合が低いほど、市税、国・県などの補助金により、行政サービスに要する経費を補っているといえます。</p> <p>【PL】 経常収益 / 【PL】 経常費用</p>	R2	1.7%	5.8%
	R1	2.5%	7.0%
<p>(5) 有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産のうち、土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除いた減価償却を行う償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示す比率です。</p> <p>耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。</p> <p>【BS】 減価償却累計額 / (【BS】 有形固定資産 - 【BS】 非償却資産 + 【BS】 減価償却累計額)</p>	R2	65.5%	55.4%
	R1	63.9%	53.9%

BS：貸借対照表

PL：行政コスト計算書

9 座間市の財務書類 4 表（一般会計等）

【様式第1号】

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

自治体名：座間市
会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,709	固定負債	30,690
有形固定資産	130,613	地方債	25,776
事業用資産	72,507	長期未払金	-
土地	40,530	退職手当引当金	4,891
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	78,399	その他	23
建物減価償却累計額	-47,130	流動負債	3,175
工作物	2,632	1年内償還予定地方債	2,637
工作物減価償却累計額	-1,926	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	471
航空機	-	預り金	66
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,865
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2	固定資産等形成分	134,932
インフラ資産	57,450	余剰分(不足分)	-31,573
土地	23,000		
建物	303		
建物減価償却累計額	-125		
工作物	92,688		
工作物減価償却累計額	-64,738		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,322		
物品	2,246		
物品減価償却累計額	-1,589		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	-		
その他	17		
投資その他の資産	2,079		
投資及び出資金	256		
有価証券	9		
出資金	246		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	790		
長期貸付金	4		
基金	1,072		
減債基金	-		
その他	1,072		
その他	-		
徴収不能引当金	-42		
流動資産	4,515		
現金預金	2,008		
未収金	306		
短期貸付金	2		
基金	2,221		
財政調整基金	2,221		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-22		
資産合計	137,225	純資産合計	103,360
		負債及び純資産合計	137,225

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：座間市
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	53,676
業務費用	20,735
人件費	8,133
職員給与費	6,678
賞与等引当金繰入額	471
退職手当引当金繰入額	194
その他	789
物件費等	12,020
物件費	7,370
維持補修費	1,080
減価償却費	3,248
その他	322
その他の業務費用	582
支払利息	154
徴収不能引当金繰入額	62
その他	366
移転費用	32,941
補助金等	16,817
社会保障給付	12,933
他会計への繰出金	3,189
その他	3
経常収益	898
使用料及び手数料	371
その他	527
純経常行政コスト	52,779
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	-
純行政コスト	52,771

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:座間市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産口 等形成分		余剰分口 (不足分)
前年度末純資産残高	104,152	136,311	-32,159	
純行政コスト(△)	-52,771		-52,771	
財源	51,791		51,791	
税収等	25,287		25,287	
国県等補助金	26,504		26,504	
本年度差額	-980		-980	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,566	1,566	
有形固定資産等の増加		1,113	-1,113	
有形固定資産等の減少		-3,248	3,248	
貸付金・基金等の増加		3,415	-3,415	
貸付金・基金等の減少		-2,845	2,845	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	182	182		
その他	6	6	-	
本年度純資産変動額	-793	-1,378	586	
本年度末純資産残高	103,360	134,932	-31,573	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 座間市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,712
業務費用支出	17,771
人件費支出	8,488
物件費等支出	8,772
支払利息支出	154
その他の支出	358
移転費用支出	32,941
補助金等支出	16,817
社会保障給付支出	12,933
他会計への繰出支出	3,189
その他の支出	3
業務収入	52,257
税込等収入	25,213
国県等補助金収入	26,169
使用料及び手数料収入	371
その他の収入	504
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,544
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,187
公共施設等整備費支出	1,113
基金積立金支出	3,007
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68
その他の支出	-
投資活動収入	2,842
国県等補助金収入	335
基金取崩収入	2,435
貸付金元金回収収入	65
資産売却収入	7
その他の収入	-
投資活動収支	-1,344
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,349
地方債償還支出	2,349
その他の支出	-
財務活動収入	2,228
地方債発行収入	2,228
その他の収入	-
財務活動収支	-121
本年度資金収支額	79
前年度末資金残高	1,840
本年度末資金残高	1,919
前年度末歳計外現金残高	75
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	89
本年度末現金預金残高	2,008

10 座間市の財務書類 4 表 (全体会計)

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 座間市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	189,102	固定負債	60,869
有形固定資産	182,664	地方債等	38,888
事業用資産	72,507	長期未払金	-
土地	40,530	退職手当引当金	4,892
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,089
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,282
建物	78,399	1年内償還予定地方債等	4,182
建物減価償却累計額	-47,130	未払金	428
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,632	前受金	4
工作物減価償却累計額	-1,926	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	523
船舶	-	預り金	121
船舶減価償却累計額	-	その他	24
船舶減損損失累計額	-	負債合計	66,150
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	191,326
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-60,975
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2		
インフラ資産	107,951		
土地	25,445		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,386		
建物減価償却累計額	-566		
建物減損損失累計額	-		
工作物	157,928		
工作物減価償却累計額	-82,678		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,437		
物品	6,749		
物品減価償却累計額	-4,543		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,796		
ソフトウェア	-		
その他	1,796		
投資その他の資産	4,643		
投資及び出資金	1,311		
有価証券	1,065		
出資金	246		
その他	-		
長期延滞債権	1,588		
長期貸付金	4		
基金	1,882		
減債基金	-		
その他	1,882		
その他	-		
徴収不能引当金	-143		
流動資産	7,399		
現金預金	4,169		
未収金	1,067		
短期貸付金	2		
基金	2,221		
財政調整基金	2,221		
減債基金	-		
棚卸資産	14		
その他	-		
徴収不能引当金	-75		
繰延資産	-	純資産合計	130,351
資産合計	196,501	負債及び純資産合計	196,501

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 座間市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	76,407
業務費用	25,521
人件費	8,756
職員給与費	7,162
賞与等引当金繰入額	513
退職手当引当金繰入額	195
その他	885
物件費等	15,620
物件費	8,867
維持補修費	1,176
減価償却費	5,249
その他	328
その他の業務費用	1,145
支払利息	439
徴収不能引当金繰入額	200
その他	506
移転費用	50,886
補助金等	37,939
社会保障給付	12,933
その他	15
経常収益	4,422
使用料及び手数料	3,523
その他	898
純経常行政コスト	71,986
臨時損失	62
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62
臨時利益	8
資産売却益	7
その他	1
純行政コスト	72,039

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 座間市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産□ 等形成分		
		固定資産□ 等形成分	余剰分□ (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	130,643	192,915	-62,272	-
純行政コスト(△)	-72,039		-72,039	-
財源	71,883		71,883	-
税金等	34,219		34,219	-
国県等補助金	37,664		37,664	-
本年度差額	-156		-156	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,764	1,764	
有形固定資産等の増加		2,830	-2,830	
有形固定資産等の減少		-5,316	5,316	
貸付金・基金等の増加		4,060	-4,060	
貸付金・基金等の減少		-3,338	3,338	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	182	182		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-318	-7	-311	
本年度純資産変動額	-292	-1,589	1,297	-
本年度末純資産残高	130,351	191,326	-60,975	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:座間市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,311
業務費用支出	20,425
人件費支出	9,108
物件費等支出	10,408
支払利息支出	442
その他の支出	466
移転費用支出	50,886
補助金等支出	37,939
社会保障給付支出	12,933
その他の支出	15
業務収入	75,074
税収等収入	33,370
国県等補助金収入	37,329
使用料及び手数料収入	3,481
その他の収入	893
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19
臨時収入	1
業務活動収支	3,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,138
公共施設等整備費支出	1,842
基金積立金支出	3,188
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68
その他の支出	40
投資活動収入	2,953
国県等補助金収入	336
基金取崩収入	2,435
貸付金元金回収収入	65
資産売却収入	8
その他の収入	108
投資活動収支	-2,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,957
地方債等償還支出	3,935
その他の支出	22
財務活動収入	2,528
地方債等発行収入	2,528
その他の収入	-
財務活動収支	-1,429
本年度資金収支額	132
前年度末資金残高	3,948
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,080
前年度末歳計外現金残高	75
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	89
本年度末現金預金残高	4,169

1 1 座間市の財務書類 4 表 (連結会計)

【様式第1号】

連結貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

自治体名: 座間市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	203,101	固定負債	65,311
有形固定資産	196,483	地方債等	43,262
事業用資産	86,121	長期未払金	-
土地	41,418	退職手当引当金	4,957
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,092
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,900
建物	93,557	1年内償還予定地方債等	4,185
建物減価償却累計額	-51,738	未払金	463
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,163	前受金	4
工作物減価償却累計額	-5,280	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	552
船舶	-	預り金	200
船舶減価償却累計額	-	その他	496
船舶減損損失累計額	-	負債合計	71,211
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	205,345
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-64,839
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2		
インフラ資産	108,144		
土地	25,638		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,386		
建物減価償却累計額	-566		
建物減損損失累計額	-		
工作物	157,928		
工作物減価償却累計額	-82,678		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,437		
物品	6,790		
物品減価償却累計額	-4,572		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,798		
ソフトウェア	2		
その他	1,796		
投資その他の資産	4,820		
投資及び出資金	1,110		
有価証券	1,065		
出資金	45		
その他	-		
長期延滞債権	1,591		
長期貸付金	4		
基金	2,258		
減債基金	-		
その他	2,258		
その他	-		
徴収不能引当金	-143		
流動資産	8,616		
現金預金	4,887		
未収金	1,068		
短期貸付金	2		
基金	2,241		
財政調整基金	2,241		
減債基金	-		
棚卸資産	484		
その他	8		
徴収不能引当金	-75		
繰延資産	-	純資産合計	140,506
資産合計	211,717	負債及び純資産合計	211,717

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:座間市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	89,950
業務費用	27,546
人件費	9,124
職員給与費	7,505
賞与等引当金繰入額	514
退職手当引当金繰入額	215
その他	890
物件費等	17,140
物件費	9,346
維持補修費	1,299
減価償却費	6,145
その他	349
その他の業務費用	1,283
支払利息	446
徴収不能引当金繰入額	200
その他	637
移転費用	62,404
補助金等	49,447
社会保障給付	12,933
その他	25
経常収益	4,612
使用料及び手数料	3,699
その他	912
純経常行政コスト	85,338
臨時損失	66
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	66
臨時利益	8
資産売却益	7
その他	1
純行政コスト	85,396

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 座間市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	135,082	201,519	-66,437	-
純行政コスト(△)	-85,396		-85,396	-
財源	84,855		84,855	-
税金等	39,990		39,990	-
国県等補助金	44,866		44,866	-
本年度差額	-541		-541	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,650	2,650	
有形固定資産等の増加		2,832	-2,832	
有形固定資産等の減少		-6,213	6,213	
貸付金・基金等の増加		4,408	-4,408	
貸付金・基金等の減少		-3,678	3,678	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,348	-6,348		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-50	-114	63	-
その他	12,362	12,937	-575	
本年度純資産変動額	5,424	3,826	1,598	-
本年度末純資産残高	140,506	205,345	-64,839	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 座間市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,928
業務費用支出	21,523
人件費支出	9,445
物件費等支出	11,033
支払利息支出	449
その他の支出	597
移転費用支出	62,405
補助金等支出	49,447
社会保障給付支出	12,933
その他の支出	25
業務収入	88,230
税収等収入	39,139
国県等補助金収入	44,530
使用料及び手数料収入	3,657
その他の収入	903
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23
臨時収入	1
業務活動収支	4,281
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,286
公共施設等整備費支出	1,844
基金積立金支出	3,335
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68
その他の支出	40
投資活動収入	3,097
国県等補助金収入	336
基金取崩収入	2,573
貸付金元金回収収入	65
資産売却収入	14
その他の収入	108
投資活動収支	-2,190
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,979
地方債等償還支出	4,520
その他の支出	459
財務活動収入	3,079
地方債等発行収入	3,077
その他の収入	2
財務活動収支	-1,901
本年度資金収支額	190
前年度末資金残高	4,613
比例連結割合変更に伴う差額	-6
本年度末資金残高	4,797
前年度末歳計外現金残高	76
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	90
本年度末現金預金残高	4,887

令和 2 年度 座間市財務書類
令和 4 年 3 月発行：座間市企画財政部財政課